

第208期 中間報告書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)



本店ビル（東京都中央区）



三菱倉庫株式会社
Mitsubishi Logistics Corporation



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社グループ第208期第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、中国など新興国で総じて堅調に推移し、米国や欧州でも緩やかに回復に向かいました。またわが国経済は、新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物が増加しているものの物流合理化の影響により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、需給の緩みにより空室率が上昇し一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務

の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

また、物流部門の拡充を図るため、富士物流(株)株式の公開買付けを行い、9月下旬に決済が完了したため、富士物流(株)等11社(同社及び同社の子会社10社)が当第2四半期末から当社の連結子会社に加わりました。(貸借対照表では当第2四半期から連結され、損益計算書では次の第3四半期(10月1日～12月31日)から連結されます。)

この結果、当第2四半期の営業収益は、物流部門で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い増収となったほか、不動産部門で主力の不動産賃貸事業においてオフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により増収となったため、全体として前年同期比81億8百万円(11.3%)増の798億4千8百万円となりました。また営業原価は、物流部門で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産部門で横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、全体として前年同期比67億6千8百万円(10.7%)増の700億1千3百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、同8千1百万円(2.5%)減の31億4千5百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益となった

ので、不動産部門で若干減益となったものの、全体として前年同期比14億2千万円(27.0%)増の66億8千9百万円となり、経常利益は、支払利息の減少もあり、同16億1千6百万円(27.2%)増の75億5千万円となりました。また四半期純利益は、固定資産処分損等の特別損失が増加したものの、前年同期比6億5千7百万円(20.4%)増の38億8千5百万円となりました。

今後の世界経済は、中国など新興国で引き続き堅調に推移するものの、米国や欧州で回復の鈍化が予想されます。またわが国経済は、円高等の影響により、景気の減速が懸念されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給の緩みや競争の激化等により、厳しい状況が続くものと思われる。

このような事業環境の下、当社グループは、当平成23年3月期を初年度とする中期経営計画[2010-2012]に沿い、国内外一体のロジスティクス事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。また、株式公開買付

けにより当第2四半期末から新たに当社グループに加わった富士物流㈱の事業を新たに加えることで同計画を一層推進するとともに、シナジー効果の早期創出に取り組みます。



第208期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当社業績見通しを勘案して、先にご案内申し上げましたとおり、過般の取締役会において前期中間配当金と同額の1株につき6円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

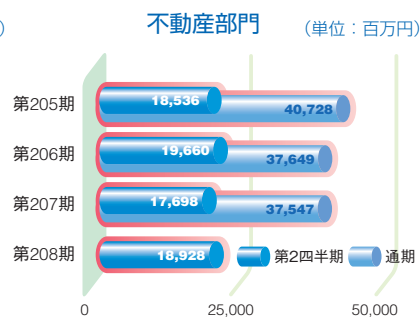
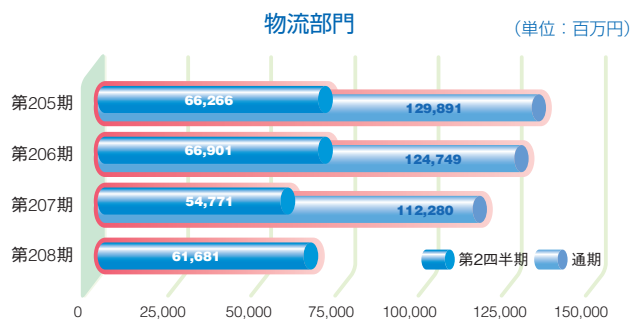
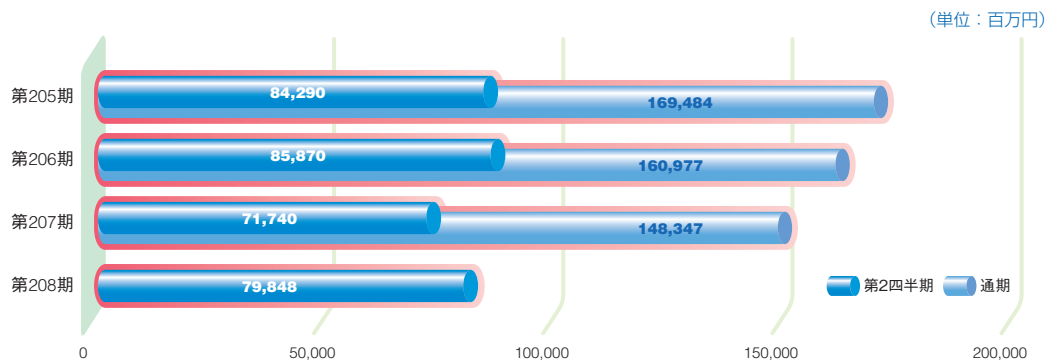
なお、当期の期末配当金は、特別の事情がない限り、前期期末配当金と同額の1株につき6円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長 岡本哲郎

営業収益の推移（連結）



部門別内訳

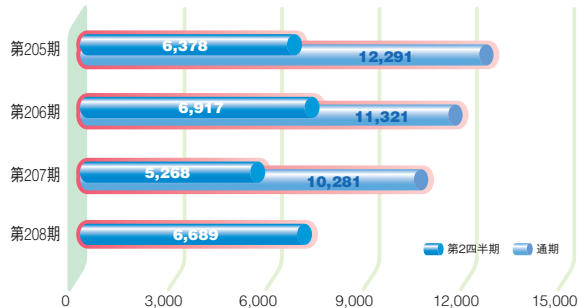
区 分	第205期 第2四半期	第206期 第2四半期	第207期 第2四半期	第208期 第2四半期
物 流 部 門	66,266 百万円	66,901 百万円	54,771 百万円	61,681 百万円
倉庫事業	13,105	13,126	13,153	13,443
陸上運送事業	12,828	12,910	11,951	12,842
港湾運送事業	10,345	10,760	8,599	9,782
国際運送取扱事業	24,582	24,378	15,768	20,128
そ の 他	5,403	5,724	5,298	5,484
不 動 産 部 門	18,536	19,660	17,698	18,928
不動産賃貸事業	15,299	15,715	15,367	16,508
そ の 他	3,236	3,944	2,331	2,419
部門間取引消去	△ 511	△ 690	△ 729	△ 761
合 計	84,290	85,870	71,740	79,848

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

利益の推移（連結）

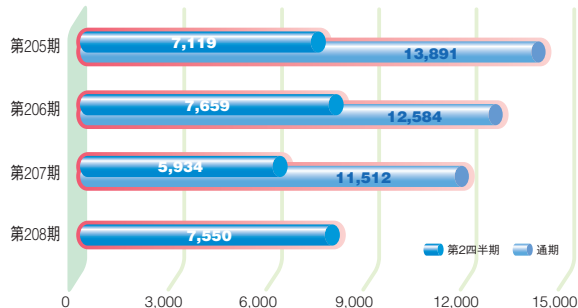
営業利益の推移

(単位：百万円)



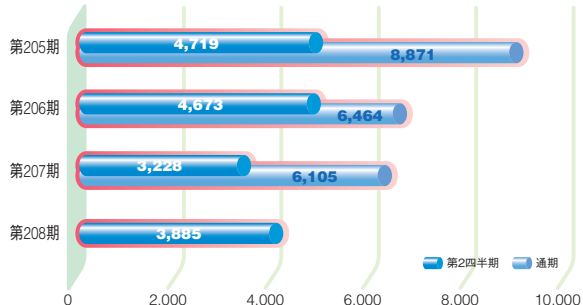
経常利益の推移

(単位：百万円)



純利益の推移

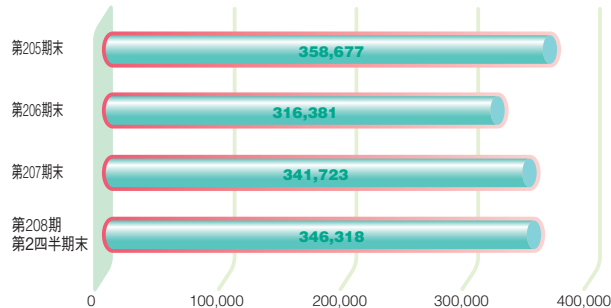
(単位：百万円)



資産の推移（連結）

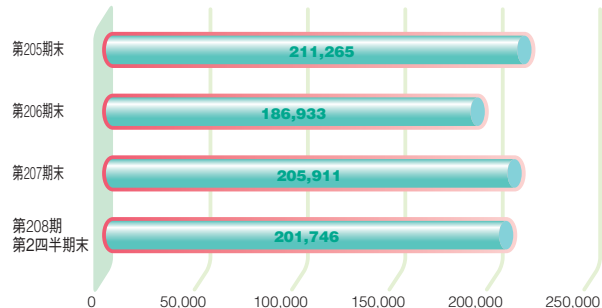
総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)



- 1 純利益について、第206期分が減少したのは、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上したこと等によるものである。
- 2 総資産及び純資産について、第206期分が減少し、第207期分が増加したのは、それぞれ主に株式評価額の減少・増加によるものである。



トピックス

富士物流株式会社を株式公開買付けにより子会社化



記者会見で握手する当社 岡本社長(右)と富士物流 小林社長(左)

当社は、富士物流株式会社(以下「富士物流」)の株式を対象とする公開買付けを実施し、平成22年9月24日に富士物流及びその子会社を当社の連結子会社としました。

本公開買付けは、富士物流の賛同を得るとともに、同社の主要株主からはこれに応募する旨の事前合意を得た、いわゆる「友好的M&A」であり、主要株主のうち富士電機ホールディングス株式会社とは、一部の株式を継続保有すること、及び同社と富士物流との間で構築されてきた良好な取引関係を今後も維持・発展させていくことで合意しています。

富士物流は、富士電機グループの物流会社として、これまでに培った「メーカー系物流」のノウハウをベースに、特に電機、電子機器等の取扱いにおいて、優れた営業力と現場力を有しています。

なお、同社は、現在東証第二部に上場していますが、本公開買付けに伴い本年中に上場廃止となる予定です。当社グループは、本年4月からスタートした中期経営計画[2010-2012]において「グローバル化に対応した国内外一体のロジスティクス事業の拡充」を基本方針に掲げ、国内外に亘り多様化するお客様のニーズに対応し、お客様に最適なロジスティクスを提供すべく、グローバルかつ高度なサービスの拡充に取り組んでいます。当社グループの既存事業に富士物流の事業を新たに加えることで同計画を一層推進するとともに、シナジー効果の早期創出に取り組んでまいります。

富士物流の概要 (平成22年3月期)

(1) 本店所在地	東京都港区
(2) 主な事業内容	倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業
(3) 従業員数	単体416名 連結1,033名
(4) 資本金	2,979百万円
(5) 連結業績	営業収益 34,654百万円
	営業利益 579百万円
	経常利益 531百万円
	当期純利益 175百万円

当社グループの概要 (平成22年9月30日現在)

三菱倉庫(株)

物流部門

不動産部門

連結子会社(47社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	神 菱 港 運 (株)
埼 菱 サ ヤ サ ビ ス (株)	内 外 フォ ワ デ ィ ン グ (株)
東 菱 サ ヤ サ ビ ス (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
夕 菱 イ ヤ 情 報 シ ス テ ム (株)	博 菱 菱 港 運 輸 (株)
菱 菱 倉 運 輸 (株)	西 菱 菱 邦 港 運 輸 (株)
コ 菱 ニ ト フォ ワ デ ィ ン グ (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
東 菱 内 外 フォ ワ デ ィ ン グ (株)	米 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
※ 富 菱 京 重 物 機 運 輸 (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
※ 東 菱 京 重 物 機 運 輸 (株)	※ 富 土 物 流 ヨー ロ ッ パ 会 社 (株)
※ エ ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
※ 富 土 物 流 オ ペ レ シ ョ ン ス (株)	※ 富 土 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
※ 富 土 物 流 サ ポー ト (株)	※ 富 土 物 流 (大 連 保 税 区) 有 限 公 司 (株)
金 中 港 部 菱 洋 菱 菱 門	※ 富 土 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
海 菱 倉 運 業 輸 庫 業 運	※ 香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	※ 富 土 物 流 (香 港) 会 社 (株)
	※ 富 土 泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	※ 富 土 印 度 尼 西 亞 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	※ 富 土 物 流 マ レー シ ア 会 社 (株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 買 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤサービス(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)

(注) ※印は当期から連結子会社へ組入れ

持分法適用会社(3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	(株) 草 津 倉 庫
※ T F ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	

(注) ※印は当期から持分法適用会社へ組入れ

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び出入庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	
	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

第2四半期連結貸借対照表

第2四半期連結損益計算書

(平成22年9月30日現在)

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[68,781]	流動負債	[48,727]
現金及び預金	25,869	営業未払金	18,451
受取手形及び営業未収金	30,087	短期借入金	17,897
販売用不動産	4,555	未払法人税等	2,913
繰延税金資産	2,233	取締役賞与引当金	27
その他	6,118	その他	9,437
貸倒引当金	△ 83	固定負債	[95,844]
固定資産	[277,536]	社債	24,000
有形固定資産	(180,821)	長期借入金	12,213
建物及び構築物(純額)	112,566	長期預り金	30,175
機械装置及び運搬具(純額)	3,730	繰延税金負債	11,549
土地	61,401	退職給付引当金	17,233
建設仮勘定	538	役員退職慰労引当金	350
その他(純額)	2,584	その他	321
無形固定資産	(11,664)	負債合計	144,571
借地権	6,752	(純資産の部)	
のれん	2,170	株主資本	[178,636]
その他	2,741	資本金	22,393
投資その他の資産	(85,051)	資本剰余金	19,617
投資有価証券	75,379	利益剰余金	137,286
長期貸付金	911	自己株式	△ 661
繰延税金資産	3,341	評価・換算差額等	[20,874]
その他	5,547	その他有価証券評価差額金	22,675
貸倒引当金	△ 40	為替換算調整勘定	△ 1,800
投資損失引当金	△ 87	少数株主持分	[2,235]
資産合計	346,318	純資産合計	201,746
		負債純資産合計	346,318

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[79,848]
倉庫保管料	8,296
倉庫荷役料	5,147
陸上運送料	12,842
港湾荷役料	9,781
国際運送取扱料	20,128
不動産賃貸料	17,262
その他	6,389
営業原価	[70,013]
作業運送委託費	32,830
人件費	13,336
施設賃借費	2,963
減価償却費	6,393
その他	14,490
営業総利益	9,834
販売費及び一般管理費	3,145
営業利益	6,689
営業外収益	[1,315]
受取利息及び配当金	779
持分法による投資利益	152
その他	383
営業外費用	[454]
支払利息	358
その他	96
経常利益	7,550
特別利益	[10]
投資有価証券売却益	10
特別損失	[1,365]
固定資産処分損	625
投資有価証券評価損	718
投資損失引当金繰入額	21
税金等調整前四半期純利益	6,194
法人税等	2,289
少数株主損益調整前四半期純利益	3,905
少数株主利益	19
四半期純利益	3,885

(単位未満切捨)

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦



第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,312	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,250	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 105	
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,384	
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,813	

(単位未満切捨)

①資産合計

株式相場低下に伴い「投資有価証券」が減少したものの、富士物流㈱等11社の連結子会社組入れにより「受取手形及び営業未収金」及び「土地」等が増加したため、前期末比45億9千4百万円の増加となった。

②純資産合計

四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比41億6千4百万円の減少となった。

③営業収益

物流部門で倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において荷動きの回復に伴い増収となったほか、不動産部門で主力の不動産賃貸事業においてオフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの前期後半に稼働した横浜ダイヤビルの寄与により増収となったため、全体として前年同期比81億8百万円(11.3%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産部門で横浜ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したため、全体として前年同期比67億6千8百万円(10.7%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で増益となったので、不動産部門で若干減益となったものの、全体として前年同期比14億2千万円(27.0%)の増加となった。

⑥経常利益

支払利息の減少もあり、前年同期比16億1千6百万円(27.2%)の増加となった。

⑦四半期純利益

固定資産処分損等の特別損失が増加したものの、前年同期比6億5千7百万円(20.4%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、83億1千2百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

富士物流㈱株式の取得による支出等により、102億5千万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、3億4千万円の減少となった。

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 850名(他社への休職出向者176名は含まれていない。ほかに臨時従業員63名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者573名がいる。) 連結 4,328名(当社グループ外への休職出向者60名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,212名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,064名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,713 ^{千株}	7.2%
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,290	5.3
東京海上日動火災保険株式会社	9,184	5.2
キリンホールディングス株式会社	7,415	4.2
三菱地所株式会社	7,331	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
JPMorgan証券株式会社	3,086	1.8

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(537,563株)を除いて算出している。

取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	番 尚 志	
※取締役社長	岡 本 哲 郎	
※専務取締役	渡 辺 徹	経理・企画担当
※常務取締役	竹 田 文 男	総務・広報・人事・情報システム・内部監査担当
常務取締役	橋 本 厚 生	工務・不動産事業担当
常務取締役	堺 沢 真	倉庫事業・港運事業担当
常務取締役	米 山 浩 二	国際輸送事業担当
取締役	楨 原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	根 本 二 郎	日本郵船株式会社相談役
取締役	三 木 繁 光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	橋 本 有 一	経理部長
取締役	入 江 賢 次	工務部長
取締役	渡 部 能 徳	倉庫事業部長
常任監査役(常勤)	三 野 博	
常任監査役(常勤)	西 川 進	
監査役	山 田 洋 之 助	弁護士
監査役	原 田 俊 教	共同倉庫株式会社常務取締役
監査役	堀 内 三 郎	公認会計士

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち楨原 稔、根本二郎、三木繁光の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち三野 博、山田洋之助、堀内三郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ている。
4 平成22年10月1日付をもって、取締役 根本二郎氏は日本郵船株式会社 最高顧問に就任した。
5 平成22年11月24日付をもって、専務取締役 渡辺 徹氏は上記担当のほか、業務部長兼務となった。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ ）からの ダウンロード



〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

